

施工パッケージ型積算方式について

令和2年6月

国土交通省

国土技術政策総合研究所



National Institute for Land
and Infrastructure Management

◆ 内容構成(要点) ◆

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

- ☑適用時期と範囲、導入スケジュール
- ☑施工パッケージ型積算方式の特徴
- ☑標準単価から積算単価への補正方法

2. 土木工事標準積算基準書について

- ☑施工パッケージの表記

3. 入札・契約図書類における留意事項

- ☑数量算出要領(修正方針と事例)

4. 設計変更について

- ☑施工パッケージ型積算方式の変更対応方法

5. その他

- ☑国総研HPに公表中の施工パッケージ関連資料

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(1) 積算方式のこれまでの取り組み

- ✓ 積算の効率化を目的として、平成5年から「**市場単価**」、平成16年から「**ユニットプライス型積算**」を導入
- ✓ 変更協議の円滑化を目的として、平成22年から「**総価契約単価合意方式**」を全ての工事に導入
- ✓ より積算を効率化するため、平成24年から「**ユニットプライス型積算**」を廃止し、「**施工パッケージ型積算**」を導入
- ✓ 一部市場単価が廃止された工種等を対象に「**土木工事標準単価**」を導入

改訂年月		H5年3月まで	H5年4月から	H16年12月から	H22年4月から	H24年10月から	H29年4月から
改訂事項		積上型積算を継続	市場単価方式の導入	ユニットプライス型積算方式の試行	総価契約単価合意方式の導入	施工パッケージ型積算方式の試行	
積上型積算方式	契約方式	総価契約	総価契約	→	総価契約 単価合意	→	→
	積算方法	・歩掛	・歩掛 ・市場単価 (H20まで工種拡大)	→	→	・歩掛 ・市場単価 ・施工パッケージ	→ ・土木工事標準単価
ユニットプライス型積算方式	契約方式			総価契約 単価合意	→	H24年4月 廃止	
	積算方法			・ユニットプライス (H22まで工種拡大)	→		

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(2) 適用時期と範囲

【適用開始】

◆平成24年10月1日以降に入札を行う工事より試行を開始。

【適用範囲】

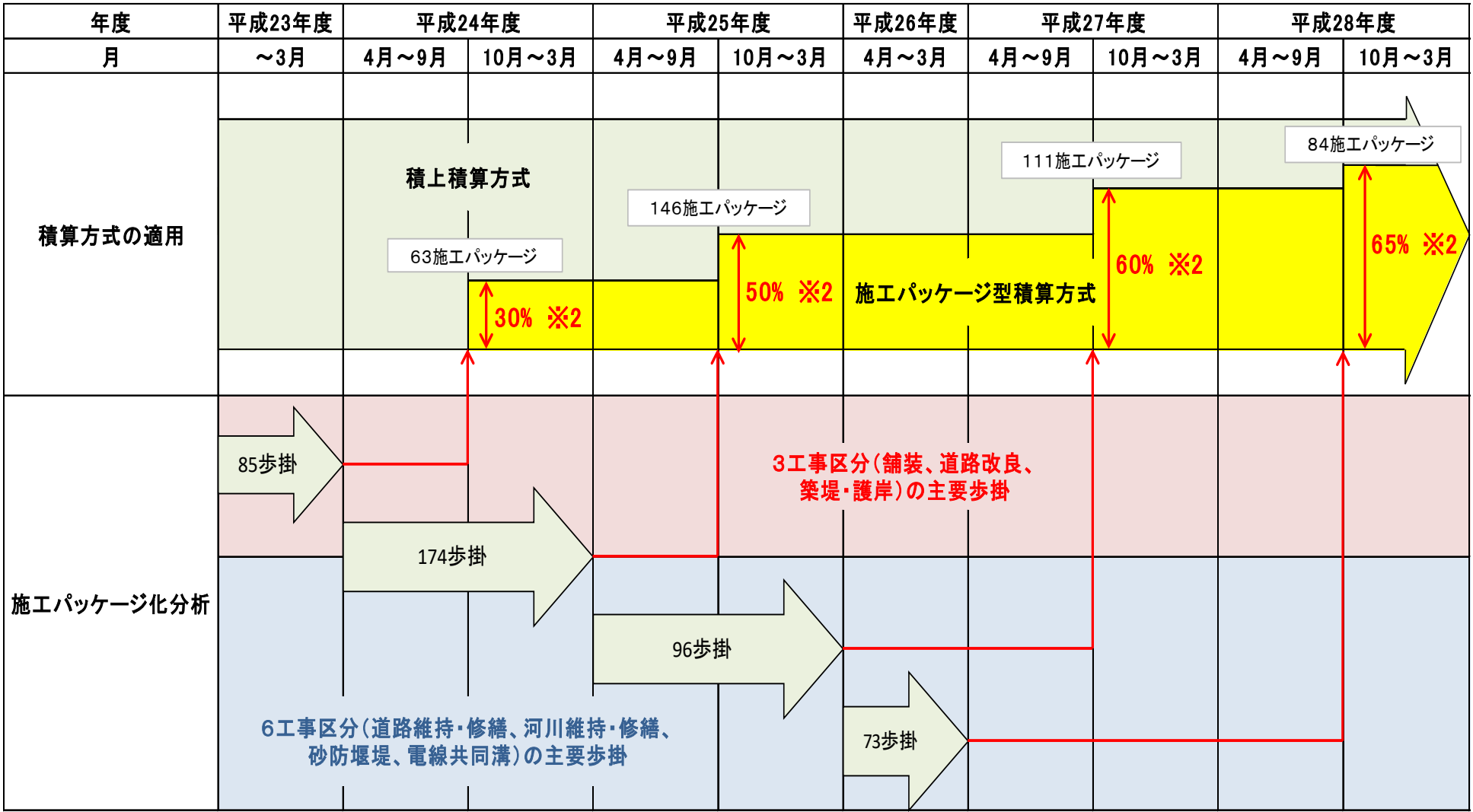
- ◆平成24年10月1日から、3工事区分(舗装、道路改良、築堤・護岸)の主要工種に、**63施工パッケージ**を適用。
- ◆平成25年10月1日から、6工事区分(道路維持、道路修繕、河川維持、河川修繕、砂防堰堤、電線共同溝)の主要工種にも範囲を拡充し、総数209施工パッケージを適用。(改定等により、平成27年4月1日時点で、総数**208施工パッケージ**を適用)
- ◆平成27年10月1日から、新たに111施工パッケージを追加し、総数**319施工パッケージ**を適用。
- ◆平成28年10月1日から、新たに84施工パッケージを追加し、総数**403施工パッケージ**を適用。
- ◆平成29年4月1日から、新たに14施工パッケージを追加、見直しにより1施工パッケージを削除し、総数**416施工パッケージ**を適用。
- ◆平成30年4月1日から、新たに3施工パッケージを追加、見直しにより6施工パッケージを削除し、総数**413施工パッケージ**を適用。
- ◆平成31年4月1日から、新たに8施工パッケージを追加、見直しにより2施工パッケージを削除し、総数**419施工パッケージ**を適用。
- ◆令和2年4月1日から、新たに4施工パッケージを追加、見直しにより8施工パッケージを削除し、総数**415施工パッケージ**を適用。

⇒「施工パッケージ」を導入した工種は、積算基準書から歩掛が削除され、工事区分にかかわらず**全ての土木工事において「施工パッケージ」**による積算を行う。

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(3) これまでの導入経緯(※1)

※1:平成29年4月以降は、適用済み施工パッケージの改定を中心に実施



※2: 施工パッケージ型積算方式の割合は、積算での使用頻度

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(4) 追加する施工パッケージ (R2年4月1日追加適用分)

分類	工種名	No.	施工パッケージ名
道路付属施設	橋梁付属施設設置工	1	排水柵A(材料費)
道路維持修繕工	橋梁補修工(支承取替工)	2	桁付ブラケット(材料費)
	落橋防止装置工	3	現場孔明(鋼構造物)
橋梁工	鋼橋床版工	4	養生マット(材料費)

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(5) 用語の定義・解説

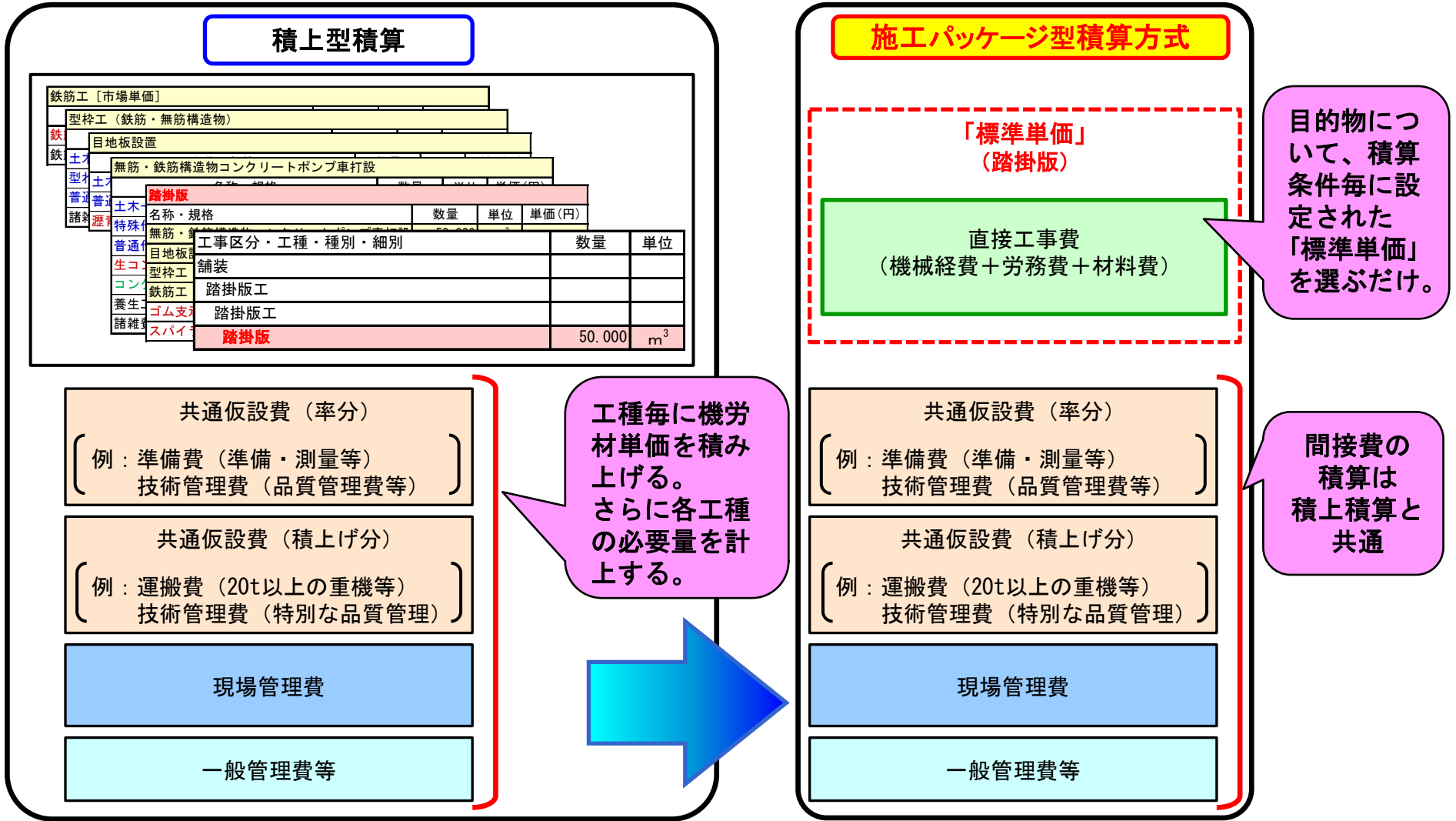
名称	定義・解説
標準単価 ※	<ul style="list-style-type: none">・東京17区における基準年月の標準的な単価・令和2年度の基準年月は平成31年4月
積算単価	<ul style="list-style-type: none">・工事地区、発注時期に応じて標準単価を補正して算出する単価・補正により算出可能であるため非公表
補正式 ※	<ul style="list-style-type: none">・積算単価算出の際に使用する補正式 (標準単価、機労材構成比、機労材単価を用いて算出)
代表機労材規格 ※	<ul style="list-style-type: none">・標準単価を設定した際に想定した代表的な機械・労務・材料規格・機械3機種、労務4職種、材料4規格、市場単価1規格
機労材構成比 ※	<ul style="list-style-type: none">・標準単価毎に設定された代表機労材規格毎の金額構成比率
工事費内訳書	<ul style="list-style-type: none">・第1回入札に際し、第1回入札書に記載される入札金額に対応した工事費の内訳書であり、入札参加者から提出される
応札者単価	<ul style="list-style-type: none">・工事費内訳書に記載された単価
請負代金内訳書	<ul style="list-style-type: none">・数量総括表に掲げる工種、種別及び細別に対応する金額を表示したもので、契約締結後14日以内に受注者から提出される

※ 国総研HPにて公表

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(6) 積算体系の相違

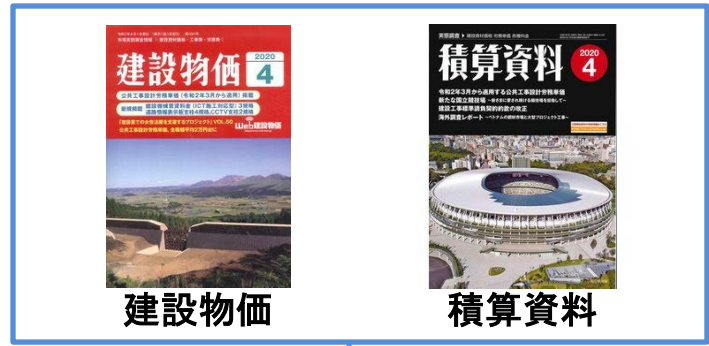
『施工パッケージ型積算方式』とは、**直接工事費**について、施工単位ごとに機械経費、労務費、材料費を含んだ標準単価を設定し、積算する方式。(H24.10～適用開始)



1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(7) 透明性の確保(標準単価と補正式の公表)

標準単価、補正式等をホームページで公表。
これらを用い、各地区・時期の積算単価を算出することが可能。



《補正式(イメージ)》

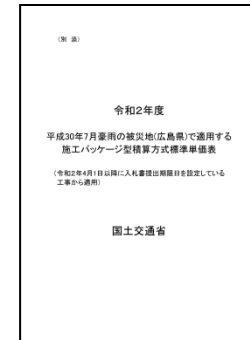
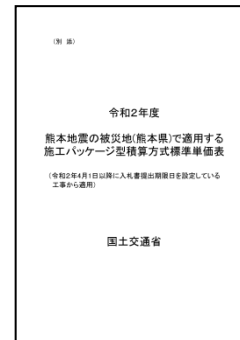
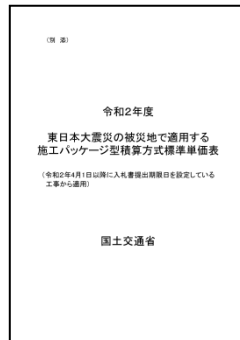
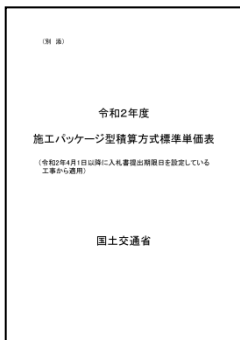
R2.4 大阪 積算単価

$$= \text{H31.4東京標準単価} \times \left[\text{K} \times \frac{\text{R2.4大阪機械単価}}{\text{H31.4東京機械単価}} + \text{R} \times \frac{\text{R2.4大阪労務単価}}{\text{H31.4東京労務単価}} + \text{Z} \times \frac{\text{R2.4大阪材料単価}}{\text{H31.4東京材料単価}} \right]$$

K: 標準単価に占める機械費の構成割合
R: 標準単価に占める労務費の構成割合
Z: 標準単価に占める材料費の構成割合

国総研HPで公表

- 施工パッケージ型積算方式標準単価表
- 東日本大震災の被災地で適用する 施工パッケージ型積算方式標準単価表
- 熊本地震の被災地(熊本県)で適用する 施工パッケージ型積算方式標準単価表
- 平成30年7月豪雨の被災地(広島県)で適用する 施工パッケージ型積算方式標準単価表



1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(7) 透明性の確保(標準単価表の内容)

施工パッケージごとに、標準単価、機労材構成比、代表機労材規格を公表。

【L型擁壁の一例】

条件区分						標準単価	機労材構成比														
コンクリート規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分		K	K1	K2	K3	R	R1	R2	R3	R4	Z	Z1	Z2	Z3	Z4	S
24-12-25(20)(高炉)	0.08t/m3以上0.10t/m3未満	有り	有り	一般養生	延長無し	55,772	1.70	1.13	-	-	48.59	15.22	8.75	3.96	2.90	39.15	26.33	12.54	0.19	-	10.56
24-12-25(20)(高炉)	0.08t/m3以上0.10t/m3未満	有り	有り	特殊養生(練炭・ジェットヒータ)	延長無し	56,449	1.64	1.12	-	-	49.24	17.03	8.65	3.92	2.86	38.68	26.01	12.39	0.19	-	10.44
24-12-25(20)(高炉)	0.08t/m3以上0.10t/m3未満	有り	有り	仮囲い内ジェットヒータ養生	延長無し	50,901	2.26	1.24	0.31	0.20	41.53	15.08	9.59	3.38	0.95	44.63	28.92	13.75	1.36	0.52	11.58

標準単価 機械構成比率 労務構成比率 材料構成比率 市場単価構成比率

代表機労材規格											
K (*印: 賃料)			R				Z				S
K1	K2	K3	R1	R2	R3	R4	Z1	Z2	Z3	Z4	S
コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力90~110m3/h	-	-	普通作業員	型わく工	土木一般世話役	とび工	生コンクリート高炉 24-12-25(20) W/C 5.5%	鉄筋コンクリート用棒鋼SD345 D25	軽油 1.2号 バトロール給油	-	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物
コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力90~110m3/h	-	-	普通作業員	型わく工	土木一般世話役	とび工	生コンクリート高炉 24-12-25(20)	鉄筋コンクリート用棒鋼SD345 D25	軽油 1.2号 バトロール給油	-	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物
コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力90~110m3/h	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油たき・熱風・直火型] 熱出力126MJ/h (30, 100kcal/h) 油種 灯油	-	-	-	発動発電機 [ディーゼンジン駆動] 定格容量(50/60Hz) 2.7/3kVA	-	-	-	-	-	-

機労材構成比 K1~K3, R1~R4, Z1~Z4の合計が、K、R、Zと一致しない場合もあるが、標準単価には代表材料規格に示していない費用も含んでいる。

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(8) 標準単価から積算単価への補正式

施工パッケージ型積算方式で用いる、標準単価(P)から積算単価(P')への補正式は以下の通り。

$$\begin{aligned} \ll \text{補正式} \gg \quad P' = P \times & \left\{ \left(\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \dots + \frac{K3r}{100} \times \frac{K3t'}{K3t} \right) \times \frac{K_r}{K1r + \dots + K3r} \right. \\ & + \left(\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \dots + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right) \times \frac{R_r}{R1r + \dots + R4r} \\ & + \left(\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \dots + \frac{Z4r}{100} \times \frac{Z4t'}{Z4t} \right) \times \frac{Z_r}{Z1r + \dots + Z4r} \\ & \left. + \frac{S_r}{100} \times \frac{S_t'}{S_t} + \frac{100 - K_r - R_r - Z_r - S_r}{100} \right\} \end{aligned}$$

機械: 3機種
労務: 4職種
材料: 4規格
市場単価: 1規格

P': 積算単価(積算地区、積算年月)

P: 標準単価(東京17区、基準年月)

K_r: 標準単価における全機械(K1~K3,他)の構成比合計

K_{1r}~K_{3r}: 標準単価における代表機械規格K1~3の構成比

K_{1t}~K_{3t}: 代表機械規格K1~3の単価(東京17区、基準年月)

K_{1t'}~K_{3t'}: 代表機械規格K1~3の単価(積算地区、積算年月)

R_r: 標準単価における全労務(R1~R4,他)の構成比合計

R_{1r}~R_{4r}: 標準単価における代表労務規格R1~4の構成比

R_{1t}~R_{4t}: 代表労務規格R1~4の単価(東京17区、基準年月)

R_{1t'}~R_{4t'}: 代表労務規格R1~4の単価(積算地区、積算年月)

Z_r: 標準単価における全材料(Z1~Z4,他)の構成比合計

Z_{1r}~Z_{4r}: 標準単価における代表材料規格Z1~4の構成比

Z_{1t}~Z_{4t}: 代表材料規格Z1~4の単価(東京17区、基準年月)

Z_{1t'}~Z_{4t'}: 代表材料規格Z1~4の単価(積算地区、積算年月)

S_r: 標準単価における市場単価Sの構成比

S_t: 市場単価Sの所与条件における単価(東京17区、基準年月)

S_{t'}: 市場単価Sの所与条件における単価(積算地区、積算年月)

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(9) 標準単価から積算単価への算出方法(計算例)

L型擁壁（高炉24-12-25(20)、鉄筋量0.08t/m³以上 0.10t/m³未満、基礎碎石有り、均しコンクリート有り、仮囲いジェットヒータ養生、圧送管延長無し、標準単価50,901円)の積算単価(大阪、R2.4)を算出する。

	規格	構成比(%)	東京(H31.4)(円)	大阪(R2.4)(円)
K		2.26	-	-
K1	コンクリートポンプ車 [トラック架装・ブーム式] 圧送能力 90~110m ³ /h	1.24	51,800	51,800
K2	業務用可搬型ヒータ [ジェットヒータ] [油だき・熱風・直火型] 熱出力 126MJ/h (30,100kcal/h) (*賃料)	0.31	747	715
K3	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動] 定格容量 (50/60Hz) 2.7/3kVA	0.20	416	416
R		41.53	-	-
R1	普通作業員	15.08	21,100	19,000
R2	型わく工	9.59	25,700	24,700
R3	土木一般世話役	3.38	24,600	23,500
R4	特殊作業員	0.95	24,200	21,500
Z		44.63	-	-
Z1	生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%	28.92	14,400	20,000
Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD345 D25	13.75	75,500	66,000
Z3	灯油 白灯油 業務用 ミニローリー	1.36	70.5	73.7
Z4	軽油 1.2号 パトロール給油	0.52	117	119
S	鉄筋工 加工・組立共 一般構造物	11.58	65,500	52,000

P'(大阪 R2.4)

= 50,901

$$\times \left\{ \left(\frac{1.24}{100} \times \frac{51,800}{51,800} + \frac{0.31}{100} \times \frac{715}{747} + \frac{0.20}{100} \times \frac{416}{416} \right) \times \frac{2.26}{1.24 + 0.31 + 0.20} \right.$$

$$+ \left(\frac{15.08}{100} \times \frac{19,000}{21,100} + \frac{9.59}{100} \times \frac{24,700}{25,700} + \frac{3.38}{100} \times \frac{23,500}{24,600} + \frac{0.95}{100} \times \frac{21,500}{24,200} \right) \times \frac{41.53}{15.08 + 9.59 + 3.38 + 0.95}$$

$$+ \left(\frac{28.92}{100} \times \frac{20,000}{14,400} + \frac{13.75}{100} \times \frac{66,000}{75,500} + \frac{1.36}{100} \times \frac{73.7}{70.5} + \frac{0.52}{100} \times \frac{119}{117} \right) \times \frac{44.63}{28.92 + 13.75 + 1.36 + 0.52}$$

$$+ \frac{11.58}{100} \times \frac{52,000}{65,500}$$

$$+ \frac{100 - 2.26 - 41.53 - 44.63 - 11.58}{100} \left. \right\} = 53,012.6636974 \dots \approx \mathbf{53,020}(\text{円/m}^3)$$

※積算単価は、有効数字4桁、5桁目以降切り上げ。

※機械単価、労務単価、材料単価、市場単価は仮想の単価とする。

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

(10) 期待される効果

期待される受発注者への効果

◆価格の透明性の向上

- 標準単価及び積算単価への補正方法等を公表することにより、発注者の価格設定が明確化され、受注後の単価協議や設計変更時等における受発注者の協議の円滑化が見込まれる。

◆積算業務等の負担軽減

- 積算作業の簡素化が図られる。

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

【参考】 施工パッケージ一覧① (R2年4月適用分)

分類	No	施工パッケージ名称
土工	1	掘削
	2	土砂等運搬
	3	整地
	4	路体(築堤)盛土
	5	路床盛土
	6	押土(ルーズ)
	7	積込(ルーズ)
	8	人力積込
	9	転石破碎
	10	土材料
	11	残土等処分
	12	掘削(ICT)
	13	路体(築堤)盛土(ICT)
	14	路床盛土(ICT)
	15	床掘り
	16	掘削補助機械搬入搬出
	17	基面整正
	18	舗装版破碎積込(小規模土工)
	19	埋戻し
	20	タンバ締固め
	21	人肩運搬(積込み～運搬～取卸し)土・石
	22	人肩運搬(積込み～運搬～取卸し)セメント等
	23	人肩運搬(積込み～運搬～取卸し)積ブロック類
	24	人肩運搬(運搬～取卸し)
	25	小車運搬(積込み～運搬～取卸し)土・石
	26	小車運搬(積込み～運搬～取卸し)セメント等
	27	小車運搬(積込み～運搬～取卸し)積ブロック類
	28	小車運搬(運搬～取卸し)
	29	安定処理
共通工	30	法面整形
	31	法面整形(ICT)
	32	市松芝
	33	吹付法面取壊し
	34	プレキャストコンクリート板
	35	プレキャストコンクリート板(材料費)

分類	No	施工パッケージ名称
共通工	36	ジョイント処理
	37	ジョイント金物(材料費)
	38	人工張芝
	39	基礎碎石
	40	裏込碎石
	41	コンクリートブロック積
	42	大型ブロック積
	43	間知ブロック張
	44	平ブロック張
	45	連節ブロック張
	46	緑化ブロック積
	47	緑化ブロック(材料費)
	48	天端ブロック(材料費)
	49	胴込・裏込コンクリート
	50	胴込・裏込材(碎石)
	51	遮水シート張
	52	吸出し防止材(全面)設置
	53	植樹
	54	現場打基礎コンクリート
	55	天端コンクリート
	56	プレキャスト基礎ブロック
	57	プレキャスト基礎ブロック(材料費)
	58	石積(練石)(複合)
	59	石張(複合)
	60	石積(張)
	61	石積(張)(材料費)
	62	胴込・裏込コンクリート
	63	裏込材(クラッシュラン)
	64	平石張
	65	平石(材料費)
	66	小型擁壁(A)
	67	小型擁壁(B)
	68	重力式擁壁
	69	もたれ式擁壁
	70	逆T型擁壁

分類	No	施工パッケージ名称
共通工	71	L型擁壁
	72	ベールラインコンクリート(材料費)
	73	コンクリート(場所打擁壁)
	74	プレキャスト擁壁設置
	75	補強土壁壁面材組立・設置
	76	補強土壁壁面材(材料費)
	77	補強材取付
	78	補強材(材料費)
	79	まき出し・敷均し, 締固め
	80	ジオテキスタイル壁面材組立・設置
	81	ジオテキスタイル壁面材(材料費)
	82	ジオテキスタイル敷設
	83	まき出し・敷均し, 締固め
	84	ジオテキスタイル(材料費)
	85	ヒューム管(B形管)
	86	ボックスカルバート
	87	暗渠排水管
	88	フィルター材
	89	管(函)渠型側溝
	90	プレキャスト集水樹
	91	プレキャスト集水樹(材料費)
	92	鉄筋コンクリート台付管
	93	プレキャストL形側溝(製品長 0.6m/個)
	94	プレキャストマンホール
	95	PC管
	96	コルゲートパイプ
	97	コルゲートフリューム
	98	現場打ち水路(本体)
	99	現場打ち集水樹・街渠樹(本体)
	100	サンドマット
	101	安定シート・ネット
	102	粉体噴射攪拌
	103	粉体噴射攪拌(移設)
	104	粉体噴射攪拌(軸間変更)
	105	削孔(アンカー)

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

【参考】 施工パッケージ一覧② (R2年4月適用分)

分類	No	施工パッケージ名称
共通工	106	アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理(アンカー)
	107	グラウト注入(アンカー)
	108	ボーリングマシン移設(アンカー)
	109	足場(アンカー)
	110	アンカー(材料費)
	111	石積とりこわし(人力)
	112	コンクリートはつり
	113	積込(コンクリート殻)
	114	コンクリート削孔(電動ハンマドリル40mm)
	115	コンクリート削孔(さく岩機)
	116	コンクリート削孔(コンクリート穿孔機)
	117	吸出し防止材設置
	118	目地板
	119	止水板
	120	高欄撤去
	121	アスファルト舗装版破砕・積込み
	122	床版1次破砕・撤去
	123	床版1次及び2次破砕・撤去
	124	桁1次切断・撤去
	125	桁1次及び2次切断・撤去
	126	アスファルト塊運搬
	127	床版運搬
	128	じゃかご
	129	ふとんかご
	130	止杭打込
	131	発泡スチロール設置
	132	発泡スチロール(材料費)
	133	緊結金具(材料費)
	134	コンクリート床版
	135	支柱結合アンカー(材料費)
	136	支柱設置
	137	支柱(材料費)
	138	壁面材設置
	139	壁面材(材料費)
140	裏込砕石(軽量盛土)	

分類	No	施工パッケージ名称
共通工	141	現場取卸(鋼桁)
	142	現場取卸(PC桁)
	143	現場取卸(鋼管杭)
	144	函渠
	145	コンクリート(場所打函渠)
	146	殻運搬
基礎工	147	コンクリート打設(深礎工)
コンクリート工	148	コンクリート
	149	モルタル練
	150	型枠
	151	化粧型枠
	152	化粧型枠(材料費)
	153	撤去しない埋設型枠(材料費)
	154	型枠(鉄筋構造)[省力化構造]
	155	消波根固めブロック製作
河川海岸	156	消波根固めブロック横取り
	157	消波根固めブロック積込み
	158	消波根固めブロック荷卸
	159	消波根固めブロック据付け
	160	消波根固めブロック運搬
	161	根固めブロック撤去
	162	捨石
	163	捨石(材料費)
	164	表面均し
	165	除草
河川維持	166	集草
	167	梱包
	168	積込・荷卸
	169	運搬(堤防除草)
	170	除草・集草(人力), 梱包, 積込・荷卸(総合)
	171	除草・集草(機械), 梱包, 積込・荷卸(総合)
	172	不陸整正・締固め
	173	抜根
	174	施肥
	175	伐木・伐竹(伐木除根)

分類	No	施工パッケージ名称
河川維持	176	除根(伐木除根)
	177	整地(伐木除根)
	178	集積積込み(機械施工)(伐木除根)
	179	集積(人力施工)(伐木除根)
	180	積込み(人力施工)(伐木除根)
	181	運搬(伐木除根)
	182	伐木・伐竹(複合)
	183	散在塵芥収集
	184	堆積塵芥収集(機械処理)
	185	堆積塵芥収集(人力処理)
	186	削孔
	187	注入
	188	注入設備据付・解体
	189	河床等掘削
	190	軟弱土等運搬
	191	巨石張(練)
	192	巨石張(空)
	193	巨石積(練)
	194	巨石採取
	195	巨石(材料費)
	196	木杭打
	197	プレキャスト基礎
	198	プレキャスト基礎(材料費)
	199	中詰コンクリート(材料費)
	200	中詰コンクリート打設
	201	かごマット設置(スロープ型)
	202	野芝種子吹付
	203	被覆シート張
	204	養生(散水養生)
	205	袋詰玉石
206	笠コンクリートブロック	
207	笠コンクリートブロック(材料費)	
208	グラウトホール	
209	グラウト管(材料費)	
210	掘削(光ケーブル配管)	

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

【参考】 施工パッケージ一覧③ (R2年4月適用分)

分類	No	施工パッケージ名称
河川維持	211	埋戻し・締固め
	212	敷砂、保護砂(材料費)
	213	配管設置(埋設部)
	214	配管設置(露出部)
	215	配管支持金具(材料費)
	216	ブルボックス(材料費)
	217	可とう電線管(材料費)
	218	伸縮継手(材料費)
	219	ノーマルバンド(材料費)
	220	ハンドホール
砂防	221	掘削(砂防)
	222	土砂等運搬(砂防)
	223	積込(ルース)(砂防)
	224	粒径処理
	225	攪拌混合
地すべり防止工	226	混合材料敷均し・締固め
	227	ポーリング
	228	保孔管
	229	ポーリング仮設機材
230	足場(地表)	
道路舗装	231	不陸整正
	232	下層路盤(車道・路肩部)
	233	下層路盤(歩道部)
	234	上層路盤(車道・路肩部)
	235	上層路盤(歩道部)
	236	不陸整正(ICT)
	237	下層路盤(車道・路肩部)(ICT)
	238	上層路盤(車道・路肩部)(ICT)
	239	基層(車道・路肩部)
	240	中間層(車道・路肩部)
	241	表層(車道・路肩部)
	242	基層(歩道部)
	243	中間層(歩道部)
	244	表層(歩道部)
	245	アスカーブ

分類	No	施工パッケージ名称
道路舗装	246	セメントミルク浸透
	247	排水性舗装・表層(車道・路肩部)
	248	フィルター層
	249	透水性アスファルト舗装
	250	踏掛版
道路付属施設	251	基礎ブロック、鋼管基礎
	252	金網・支柱(立入防止柵)
	253	金網・支柱(立入防止柵)(材料費)
	254	支柱(立入防止柵)
	255	支柱(立入防止柵)(材料費)
	256	門扉
	257	門扉(材料費)
	258	車止めポスト
	259	防雪柵
	260	防雪柵(材料費)
	261	防雪柵現地張出し・収納
	262	雪崩予防柵
	263	雪崩予防柵(材料費)
	264	吊柵アンカー
	265	パイプアンカー(材料費)
	266	樹脂アンカー(材料費)
	267	簡易ケーブルクレーン(1t吊)設置・撤去
	268	ボックスビーム
	269	落下物等防止柵
	270	落下物等防止柵(材料費)
	271	支柱アンカー
	272	支柱アンカー(材料費)
	273	支柱建込
	274	支柱(材料費)
	275	土留板取付
	276	土留板(材料費)
	277	しゃ音板・透光板取付
	278	しゃ音板・透光板(材料費)
279	落下防止索(材料費)	
280	下段パネル(材料費)	

分類	No	施工パッケージ名称
道路付属施設	281	笠木取付
	282	笠木(材料費)
	283	外装板取付
	284	外装板(材料費)
	285	水切板取付
	286	水切板(材料費)
	287	歩車道境界ブロック
	288	地先境界ブロック
	289	歩車道境界ブロック撤去
	290	地先境界ブロック撤去
	291	特殊ブロック舗装
	292	組立歩道組立据付
	293	組立歩道(材料費)
	294	排水柵
	295	排水柵A(材料費)
	296	橋名板等取付
	297	橋梁用高欄
	298	橋梁用高欄一体式(材料費)
	299	トンネル内装板設置
	300	トンネル内装板(材料費)
道路維持修繕	301	距離標
	302	距離標(材料費)
	303	スノーポール設置・撤去
	304	スノーポール(材料費)
	305	路面切削
	306	殻運搬(路面切削)
	307	舗装版破碎
	308	舗装版切断
	309	クラック補修
	310	注入材(材料費)
	311	クラック防止シート張
	312	クラック防止シート(材料費)
	313	素地調整
	314	付属構造物塗替
	315	張紙防止塗装

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

【参考】 施工パッケージ一覧④ (R2年4月適用分)

分類	No	施工パッケージ名称
道路維持修繕	316	張紙防止塗装(材料費)
	317	鋼板(材料費)
	318	スタッドジベル(材料費)
	319	鋼板巻立て
	320	シール材(材料費)
	321	注入材(材料費)
	322	現場溶接
	323	フーチングアンカー削孔・定着
	324	アンカー材(材料費)
	325	アンカー注入材(材料費)
	326	鋼板取付
	327	シール材(材料費)
	328	注入材(材料費)
	329	コンクリート削孔
	330	コンクリート巻立て
	331	足場(適用範囲外コンクリート巻立て工)
	332	下地処理(適用範囲外コンクリート巻立て工)
	333	型枠(適用範囲外コンクリート巻立て工)
	334	コンクリート(適用範囲外コンクリート巻立て工)
	335	とりこわし
	336	鉄筋
	337	コンクリート
	338	足場・防護
	339	支承取替(鋼橋)
	340	支承取替(PC橋)
	341	支承(材料費)
	342	桁付ブラケット(材料費)
	343	沓座コンクリートはつり(支承直下部以外)
	344	下部工ブラケット取付
	345	下部工ブラケット(材料費)
	346	足場
	347	現場溶接鋼桁補強
	348	コンクリート削孔(電動式コアボーリングマシン)
	349	コンクリート削孔(電動ハンマドリル)
	350	コンクリート削孔(さく岩機[ハンドドリル(空圧式)])

分類	No	施工パッケージ名称	
道路維持修繕	351	アンカー	
	352	アンカー材(材料費)	
	353	注入材(材料費)	
	354	充填補修	
	355	補修材(材料費)	
	356	現場孔明(鋼構造物)	
	357	除草	
	358	集草	
	359	積込運搬	
	360	機械除草(肩掛式)・集草・積込運搬	
	361	機械除草(肩掛式)・集草	
	362	機械除草(ハンドガイド式)・集草・積込運搬	
	363	機械除草(ハンドガイド式)・集草	
	364	路面清掃(路肩部・人力)	
	365	路面清掃(歩道等・人力)	
	366	側溝清掃(人力清掃工)	
	367	樹清掃(人力清掃工)	
	368	面導水	
	369	面導水(材料費)	
	370	線導水	
	371	線導水(材料費)	
	372	チップング(厚2cm以下)	
	373	アンカー筋挿入	
	374	アンカー筋(材料費)	
	375	注入材(材料費)	
	376	鉄筋(沓座拡幅工)	
	377	型枠(沓座拡幅工)	
	378	コンクリート(沓座拡幅工)	
	379	路肩整形(人力による土はね)	
	380	ガードレール復旧	
	381	ガードパイプ復旧	
	共同溝工	382	舗装版破砕積込
		383	床掘り
		384	埋戻し・締固め
		385	運搬(電線共同溝)

分類	No	施工パッケージ名称
共同溝工	386	軽量鋼矢板設置・撤去
	387	覆工板設置・撤去
	388	管路材設置
	389	受金具(材料費)
	390	支持金具(材料費)
	391	管路受台(スベーサ)(材料費)
	392	プレキャストボックスブロック設置
	393	蓋設置
	394	蓋(材料費)
	395	舗装版破砕
	396	床掘り
	397	埋戻し
	398	中埋材(材料費)
	399	埋設表示シート(材料費)
	400	基礎材
	401	埋設部管路材設置
	402	露出部管路材設置
	403	スリーブ(材料費)
404	伸縮継手(材料費)	
405	ハンドホール	
406	ハンドホール蓋(材料費)	
407	ハンドホール固定板(材料費)	
408	支持金具(材料費)	
橋梁工	409	型枠(鋼橋床版)
	410	養生(鋼橋床版)
	411	養生マット(材料費)
	412	コンクリートアンカーボルト設置
413	排水管設置	
414	排水管(材料費)	
その他	415	現場発生品・支給品運搬

2. 土木工事標準積算基準書について

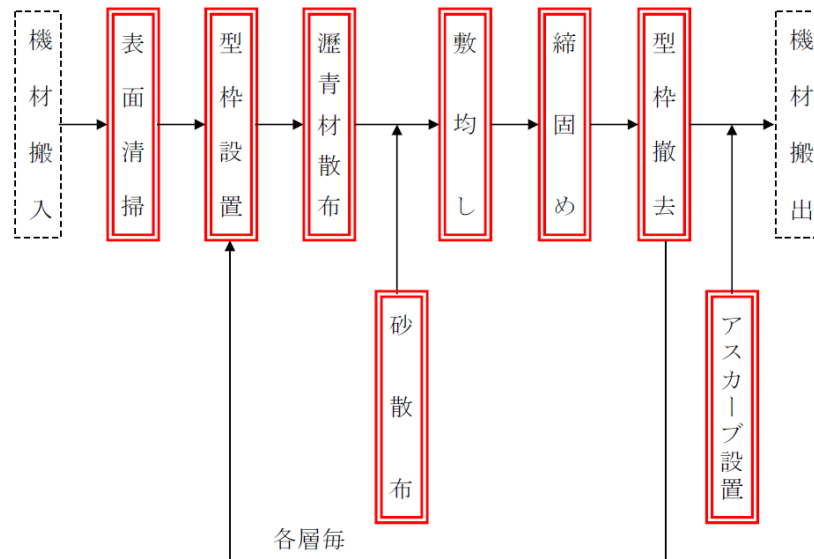
(1) 施工パッケージの表記(施工概要)

- ◆ 施工フローで、施工パッケージが該当する箇所は「**二重実線**」で表記。
※ 歩掛で対応する箇所は、「**一重実線**」で表記。

【記載例: アスファルト舗装工】

2. 施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



施工概要にある施工フローで、
**施工パッケージが該当する箇所は、
「二重実線」で表記。**
※ 歩掛で対応する箇所は、
「一重実線」で表記。

- (注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 瀝青材料がプライムコートの場合、砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

2. 土木工事標準積算基準書について

(2) 施工パッケージの表記(積算条件区分、費用内訳)

- ◆施工パッケージは、条件区分に**積算条件区分一覧**と**費用内訳**を記載。
- ◆費用内訳には、積算条件区分に含まれる内容を記載。

【記載例：基礎砕石】

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 基礎砕石 積算条件区分一覧 (積算単位：m2)

砕石の厚さ	砕石の種類
7.5cm 以下	(表 3.2)
7.5cm を超え 12.5cm 以下	
12.5cm を超え 17.5cm 以下	
17.5cm を超え 20.0cm 以下	
20.0cm を超え 22.5cm 以下	
22.5cm を超え 27.5cm 以下	
27.5cm を超え 30.0cm 以下	

(注) 1. 上表は基礎砕石工における材料の投入、敷均し、締固め及び現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。

2. 砕石の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.20)

3. 基礎砕石の敷均し厚は 30cm を上限とする。

表3.2 砕石の種類

積算条件	区分
砕石の種類	クラッシュラン 40~0
	クラッシュラン 30~0
	クラッシュラン 20~0
	高炉スラグ CS-40
	高炉スラグ MS-25
	高炉スラグ HMS-25
	クラッシュラン 80~0
	再生クラッシュラン 40~0
	再生クラッシュラン 80~0
	砕石(各種)

- 積算条件区分一覧を記載
(積算条件区分ごとの標準単価は標準単価表(国総研HP)に掲載)。
- 注釈には、積算条件区分に含まれる**費用内訳(赤線部)**や、特筆すべき内容を記載。

2. 土木工事標準積算基準書について

(3) 施工パッケージの表記(代表機労材規格一覧)

◆標準単価を設定した代表的な機械・労務・材料規格を表示。
 最大で機械:3種類、労務:4種類、材料:4種類、市場単価:1種類。

【1つのパッケージに1つの代表機労材規格のもの】

【土砂等運搬】

土砂等発生現場	項目	代表機労材規格	備考	
標準	機械	K 1 ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t 積級	タイヤ損耗費及び補修費(良好)を含む	
		K 2 -		
		K 3 -		
	労務	R 1 運転手(一般)		
		R 2 -		
		R 3 -		
		R 4 -		
	材料	Z 1 軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z 2 -		
		Z 3 -		
		Z 4 -		
	市場単価	S	-	

【1つのパッケージに複数の代表機労材規格があるのもの】

【基層(歩道部)・中間層(歩道部) 平均幅員1.4m以上の場合】

平均幅員	項目	代表機労材規格	備考	
1.4m以上	機械	K 1 アスファルトフィニッシャ [クローラ型] 舗装幅 1.4~3.0m		
		K 2 振動ローラ (舗装用) [搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型 (第3次基準値)] 運転質量 3~4 t	賃料	
		K 3 -		
	労務	R 1 普通作業員		
		R 2 特殊作業員		
		R 3 運転手(特殊)		
		R 4 土木一般世話役		
	材料	Z 1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度 AS 混合物(20)	標準締固め後密度 2.20t/m ³
			アスファルト混合物 細粒度 AS 混合物(13)	標準締固め後密度 2.15t/m ³
			再生アスファルト混合物 再生粗粒度 AS 混合物(20)	標準締固め後密度 各種 (1.90以上 2.40t/m ³ 未滿)
		Z 2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
		Z 3 軽油 1.2号 パトロール給油		
		Z 4 -		
市場単価	S	-		

代表機労材は、標準単価に含まれる主なものの規格を表示。

代表機労材規格には示していなくても、標準単価には施工に必要な全ての費用を含んでいる。

2. 土木工事標準積算基準書について

(4) 施工パッケージの表記(歩掛条件を括った場合の記載)

◆施工パッケージにおいて単価差が小さい歩掛の条件区分は、積算の簡素化を目的にその条件区分を括り、積算条件から削除。積算基準書には「〇〇の有無にかかわらず適用出来る」ことを施工概要に記載。

【記載例:アスファルト舗装工】

《積上積算(歩掛時)》

②-1 アスファルト舗装工

1. 適用範囲
本資料は、アスファルト舗装工事に適用する。なお、アスファルト混合物の積算は、購入方式を標準とし、プラント方式の場合は別途考慮する。

2. 施工概要
施工フローは、下記を標準とする。

(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

砂散布費
瀝青材料を散布後やむを得ず交通を解放する場合等、砂の散布が必要な場合は、砂散布の費用として、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

砂散布费率 (%)	
タックコート	9
プライムコート	10

《施工パッケージ》

②-1 アスファルト舗装工

1. 適用範囲
本資料は、舗装工における基層・中間層・表層及び縁石工におけるアスカーブに適用する。

1-1 適用出来る範囲
(1) アスファルト混合物が購入方式の場合
(2) 施工箇所が車道・路肩部で1層当り平均仕上り厚が70mm以下の場合
(3) 施工箇所が歩道部で1層当り平均仕上り厚が70mm以下の場合
(4) 断面積が125cm²以上、300cm²未満のアスカーブの場合

1-2 適用出来ない範囲
(1) アスファルト混合物が現地プラント方式の場合
(2) アスファルト混合物の締め後密度が1.90t/m³未満、2.50t/m³以上の場合
(3) 瀝青材料散布後に砂散布が必要な場合のうち、瀝青材料がプライムコート以外の場合

2. 施工概要
施工フローは、下記を標準とする。

(注) 1. 本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。
2. 瀝青材料がプライムコートの場合、砂散布の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

条件区分を括った場合は、「〇〇の有無にかかわらず適用出来る」と記載

2. 土木工事標準積算基準書について

(5) 施工パッケージの表記①(「実数入力」の『条件区分化』)

◆施工パッケージでは、積算の簡素化から、積上積算方式における「実数入力」を極力『条件区分化』している。

【記載例：基礎砕石】

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 基礎砕石 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

砕石の厚さ	砕石の種類
7.5cm 以下	(表 3.2)
7.5cm を超え 12.5cm 以下	
12.5cm を超え 17.5cm 以下	
17.5cm を超え 20.0cm 以下	
20.0cm を超え 22.5cm 以下	
22.5cm を超え 27.5cm 以下	
27.5cm を超え 30.0cm 以下	

- (注) 1. 上表は基礎砕石工における材料の投入、敷均し、締固め及び現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
2. 砕石の材料ロスを含む。(標準ロス率は、+0.20)
3. 基礎砕石の敷均し厚は30cmを上限とする。

積上積算方式での「実数入力」条件を「条件区分化」

2. 土木工事標準積算基準書について

(6) 施工パッケージの表記②

◆一部の施工パッケージでは、市場の実態を踏まえ「実数入力」を採用している。

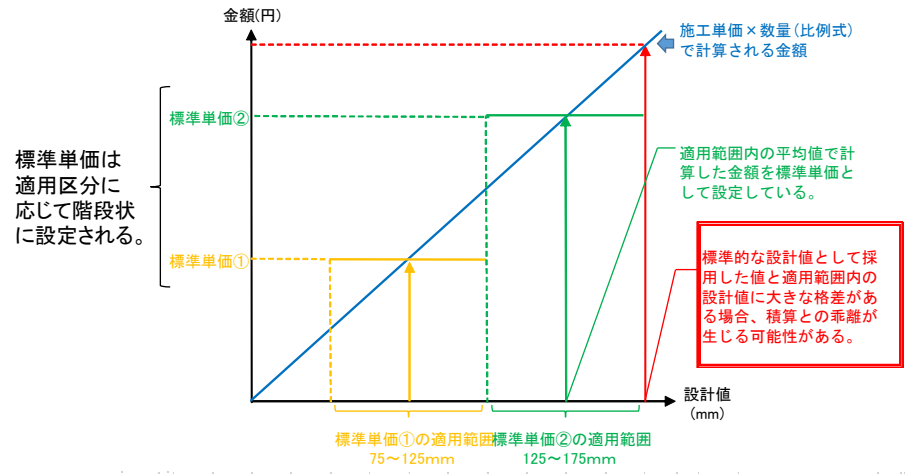
【記載例：上層路盤】

3-4 上層路盤(車道・路肩部)
 (1) 条件区分
 条件区分は、次表を標準とする。

表3.11 上層路盤(車道・路肩部) 積算条件区分一覧 (積算単位：m²)

材料	平均幅員	1層当り平均仕上り厚	全仕上り厚	施工区分	瀝青材料種類
(表 3.12)	1.4m 未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm 以下)	実数入力	-	-	(表 3.14)
	1.4m 未満 (1層当り平均仕上り厚 50mm を超え 100mm 以下)				
	1.4m 以上 3.0m 以下				
	3.0m 超				
(表 3.13)	-	-	実数入力	1層施工 2層施工 3層施工	-

(注) 1. 上表で材料が瀝青安定処理材の場合、アスファルト混合物敷均し・締固め、アスファルト乳剤散布の他、砂の散布、舗装用器具、補助機械、型枠材料、加熱燃料、瀝青材飛散保護等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 2. 上表で材料が粒度調整砕石の場合、路盤材敷均し・締固めの他、散水、タンバ・ランマによる締固め補助、小型バックホウ及び振動ローラによる補助作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
 3. 施工区分は、一層当りの仕上り厚を15cmとして施工層数を算出し、決定する。
 なお、施工層数は小数点以下を切り上げるものとする。
 (例：全仕上り厚が400mmの場合 400mm÷150mm=2.66… → 3層施工)
 4. 路盤材及びアスファルト混合物の材料ロスを含む。標準ロス率は、路盤材が+0.27、アスファルト混合物が+0.07とする。
 5. 瀝青安定処理材は、一層分の施工となっており、複数層を施工する場合は、本施工パッケージを層数分計上する。



「条件区分」の場合、設計値が標準単価の適用範囲の上限値の場合に、材料金額が実態と合わない為、一部の施工パッケージに「実数入力」を採用。

3. 入札・契約図書類における留意事項

(1) 変更のあるもの、ないもの

(1) 入札公告・説明書等

(2) 工事特記仕様書、図面

(3) 総価契約単価合意方式
(単価協議等)

(4) 設計内訳書(工事工種体系)

(5) 数量算出要領

積上積算方式と変更なし

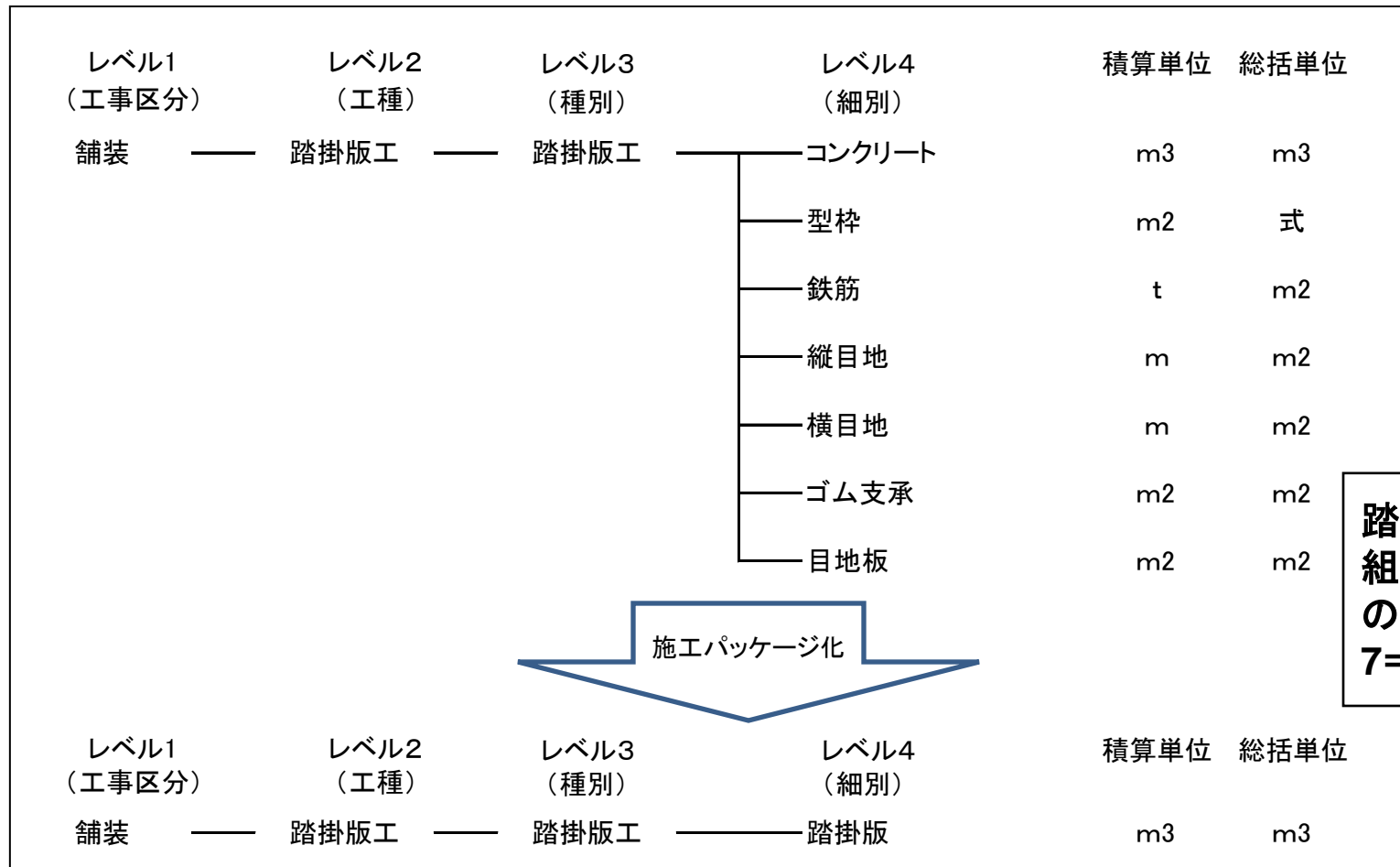
積上積算方式と
変更あり

3. 入札・契約図書類における留意事項

(2) 工事工種体系ツリーの変更

施工パッケージ化に伴い工事工種体系ツリーを一部変更している。

【踏掛版の例】



踏掛版は、複数工種を
組合せた施工パッケージ
のため、細別数が
7⇒1に減少

3. 入札・契約図書類における留意事項 (3) 数量算出要領修正の方針

- ✓ 数量算出の基本的な考えは従来の積上と同じ
- ✓ 施工パッケージ化に伴う積算基準改定と整合を図る



「数量算出要領の変更点」

≡ 「積算基準の変更点」

3. 入札・契約図書類における留意事項

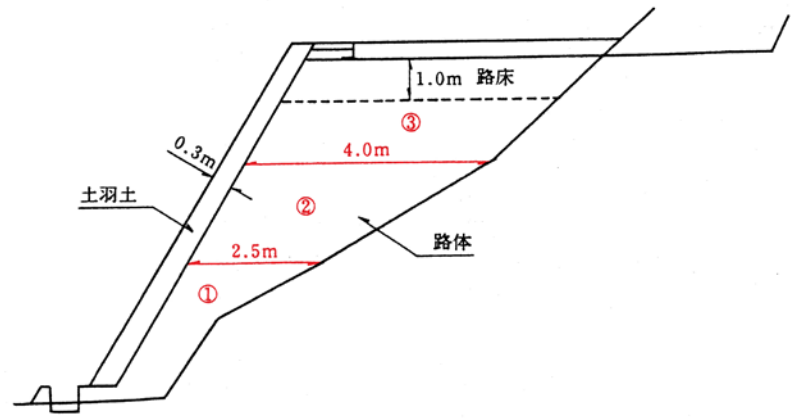
(4) 数量算出要領 積算基準改定に伴う修正事例 (1/2)

✓ 区分の見直しに伴う修正

例:「盛土」の施工幅区分

また、**盛土施工幅路体**（築堤）盛土は**施工幅員**、路床盛土は**平均幅員**により下記のとおり区分して算出する。

- ~~① 1.0m未満~~
- ~~② 1.0m以上~~ ① 2.5m未満
- ~~③ 2.5m以上4.0m未満~~
- ~~④ 4.0m以上~~ ③ 4.0m以上



- | | | |
|---|---|--|
| <p>【積上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 1.0m未満…100m3 ② 1.0m 以上2.5m3未満…200m3 ③ 2.5m以上4.0m未満 ④ 4.0m以上 | ⇒ | <p>【施工パッケージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2.5m未満 …300m3 ② 2.5m 以上4.0m未満 ③ 4.0m以上 <p>積上の①②区分を集約</p> |
|---|---|--|

区分の集約化

✓ 実数入力 of 区分化に伴う修正

例:「基礎砕石工」の敷均し厚

3. 区分

区分は、構造物、規格・寸法とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区分 項目	構造物	規格・寸法	単位	数量	備考
基礎材	○	規格 施工厚t= m	m ²		

3. 区分

区分は、砕石の厚さ、砕石の種類とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区分 項目	BIM/CIM モデル	属性情報				
		砕石の厚さ	砕石の種類	単位	数量	備考
基礎砕石	B	○	○	m ²		注) 1

BIM/CIM モデルによる数量算出方法は、コンクリート構造を参考とする
注) 1. 基礎砕石の敷均し厚は30cmを上限とする。

- | | | |
|--|-----|--|
| <p>【積上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8.0cm…500m2 ・12.0cm…1500m2 <p>敷均し厚毎に面積を算出</p> | } ⇒ | <p>【施工パッケージ】</p> <p>7.5cm超え12.5cm以下</p> <p>…2000m2</p> <p>区分化した厚さ毎に算出</p> |
|--|-----|--|

実数入力を区分化

3. 入札・契約図書類における留意事項

(5) 数量算出要領 積算基準改定に伴う修正事例 (2/2)

✓ 数量算出項目・区分の削除に伴う修正

例:「場所打擁壁工」の目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材【積上】

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分	擁壁種類	擁壁平均高さ	規格	必要の有無	単位	数量	備考
擁壁本体コンクリート		○	○	○	—	m3	○	
基礎 砕石	20cm超え	×	×	○	—	m2	○	
	20cm以下	×	×	×	○	—	×	
均しコンクリート		×	×	×	○	—	×	
目地材		×	×	×	○	—	×	
水抜きパイプ		×	×	×	○	—	×	
吸出し防止材	点	×	×	×	○	—	×	
	帯状・全面	×	×	○	—	m2	○	
鉄筋		×	×	○	—	t	○	



【施工パッケージ】

↓ 項目・区分から削除

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分	BIM/CIMモデル	属性情報							単位	数量	備考
			平均擁壁高さ	コンクリート規格	施工条件	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類			
小型擁壁(A)		A	○	○	×	×	○	○	○	×	m ³	
小型擁壁(B)		A	○	○	○	×	○	○	○	×	m ³	
重力式擁壁		A	○	○	×	×	○	○	○	○	m ³	
もたれ式擁壁		A	×	○	×	×	○	○	○	○	m ³	
逆T式擁壁		A	×	○	×	○	○	○	○	○	m ³	
L型擁壁		A	×	○	×	○	○	○	○	○	m ³	

施工パッケージでは、場所打擁壁の目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材は使用の有無にかかわらず同じ単価で積算する(積算基準書に記載)。

積算条件を大括り化し、項目・区分を削除

✓ 数量算出項目・区分の追加に伴う修正

例:「函渠工」の養生工の種類【積上】

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分	規格	断面	必要性の有無	単位	数量	備考
函渠本体コンクリート		○	○	—	m ³	○	
基礎 砕石	敷均し厚20cm以下	×	×	○	—	×	
	敷均し厚20cm超え	○	×	—	m ²	○	
均しコンクリート		×	×	○	—	×	
目地・止水板	I型	×	×	○	—	×	
	I型以外の形状	○	×	—	備考	○	m ² 及びm
化粧型枠		×	×	—	m ²	○	必要量計上
鉄筋		○	×	—	t	○	
足場		×	×	(×)	—	×	注)2



【施工パッケージ】

↓ 養生工の種類を追加

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分	BIM/CIMモデル	属性情報							単位	数量	備考
			コンクリート規格	内空寸法	養生工の種類	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	目地・止水板の有無	圧送管延長距離			
函渠		A	○	○	○	○	○	○	○	m ³		

従来は発注段階で検討するものとして区分化されていなかったものを追加。

項目・区分の追加

4. 設計変更について

施工パッケージ型積算方式の変更対応方法

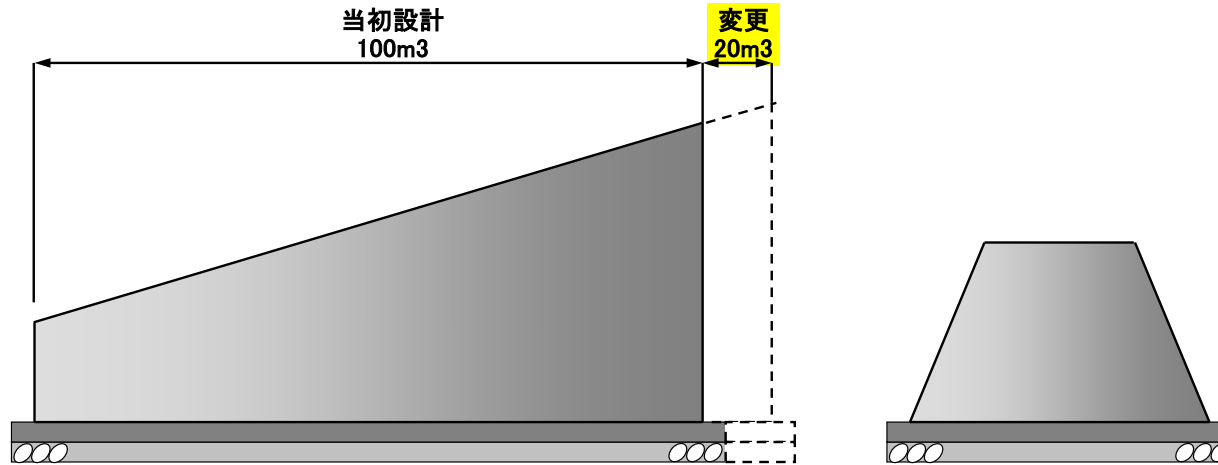
◆ 変更対象となる・ならない、変更積算における基本的な考え方は積上積算と同じ。

変更要素	変更内容	変更対応方法	備考
施工数量の変更	Co打設量、土量、舗装面積など	積算単価×変更施工量 に対応	【解説】 具体例－1参照
使用材料の変更	Co規格(呼び強度、セメント種類)、 舗装材料など	積算条件区分の変更 に対応	【解説】 具体例－2参照
条件区分の変更	碎石厚、運搬距離、土質、 昼夜間など	適用範囲及び積算条件区分の範囲に、 含まれる場合 ⇒ 変更なし 含まれない場合 ⇒ 積算条件区分の変更 に対応	【解説】 具体例－3参照
施工機械の変更	代表機労材規格と違う施工機械を 使用する場合など	現場条件が適用範囲から外れていた場合 ⇒ 見積対応 (例;高所作業車の適応高さ外) 積算条件に施工機種が無い場合 ⇒ 変更なし に対応	【解説】 具体例－4参照

4. 設計変更について

(1) 施工数量の変更(打設量、掘削量など)

【事例1】現場条件などにより小型擁壁の設置延長が増加した場合は、**積算単価×変更施工量**で対応する。

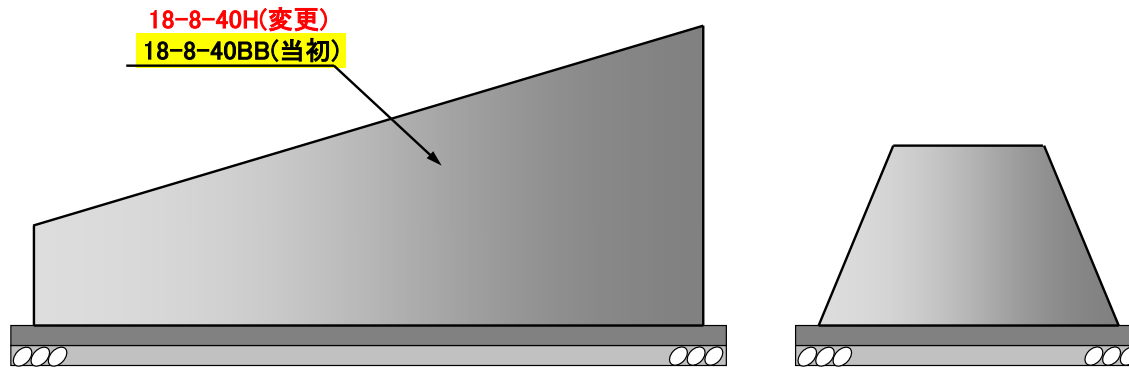


工事名	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
道路改良		式	1	1		
擁壁工		式	1	1		
場所打擁壁工 (構造物単位)		式	1	1		
小型擁壁	コンクリート規格:18-8-40BB	m3	100	120		

4. 設計変更について

(2) 使用材料の変更(数量が同じで規格のみ変更)

【事例2】関係機関との協議により施工工程が厳しくなり、工期短縮を図るため小型擁壁のコンクリート規格に早強の使用を指示した場合は、新単価による再合意を行う。その際、新単価の算出は**標準単価の材料規格を補正して算出する**。



工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
道路改良		式	1	1		
擁壁工		式	1	1		
場所打擁壁工 (構造物単位)		式	1	1		
小型擁壁	コンクリート規格: 18-8-40BB	m3	100	0	← 当初	
小型擁壁	コンクリート規格: 18-8-40H	m3	0	100	← 変更	

4. 設計変更について

(3) 幅のある条件区分の変更(砕石の厚さなど)

【事例3】図面が変更になり、当初の積算条件区分外になった場合は、**条件区分の変更**で対応。但し、積算条件区分に含まれる範囲は変更しない。

【記載例：基礎砕石】

3. 施工パッケージ

3-1 基礎砕石

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表3.1 基礎砕石 積算条件区分一覧

(積算単位：m²)

砕石の厚さ	砕石の種類
7.5cm 以下	
7.5cm を超え 12.5cm 以下	
12.5cm を超え 17.5cm 以下	
17.5cm を超え 20.0cm 以下	
20.0cm を超え 22.5cm 以下	
22.5cm を超え 27.5cm 以下	
27.5cm を超え 30.0cm 以下	

【ケース1】 厚さ：18.0cm(当初) → 20.5cm(変更)
⇒ 条件区分を変更する

条件区分：17.5cmを超え20.0cm以下(当初)
→ 20.0cmを超え22.5cm以下(変更)

【ケース2】 厚さ：18.0cm(当初) → 19.0cm(変更)
⇒ 条件区分は変更しない

他に、“運搬距離変更”、“土質変更”、“昼夜間変更”等も条件区分の変更で対応する。

4. 設計変更について

(4) 施工機種の変更

【事例4】自主施工を原則とするため、基準書記載の適用範囲（施工高さ、深さなど）及び積算条件区分に含まれる範囲は、変更しない。

【積算】

施工土量: 80,000m³
積算単価: 「土量50,000m³以上」で算出

積込(ルーズ) 積算条件区分一覧

(積算単位:m³)

土質	作業内容
土砂	土量50,000m ³ 未満 ←
	土量50,000m ³ 以上 ←
	平均施工幅1m以上2m未満

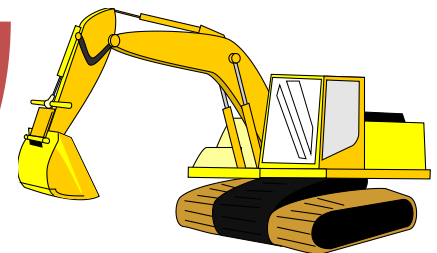
《施工パッケージで
想定している機械》

バックホウ 0.8m³
バックホウ 1.4m³

※基準書の代表機労材規格
一覧に表示。

【現場】

現場で使用した機械
バックホウ0.8m³



現場で0.8m³のバックホウを使用したからといって、
積算条件を「土量50,000m³未満」に変更しない。

5. その他

国総研HP公表内容（令和2年6月現在）

【施工パッケージ型積算方式】

- ◆施工パッケージ型積算方式について(説明資料)
- ◆施工パッケージ型積算方式標準単価表
- ◆東日本大震災の被災地で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表
- ◆熊本地震の被災地(熊本県)で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表
- ◆平成30年7月豪雨の被災地(広島県)で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表
- ◆代表材料規格の基準単価作成方法について(代表機労材規格一覧)

【土木工事積算体系の構築】

- ◆土木工事数量算出要領(案)
- ◆工事工種体系ツリー

【国総研HP掲載場所】

国総研トップページ > 各研究分野のページ > 社会資本マネジメント研究センター > 社会資本システム研究室 > 研究テーマ・技術情報

【参考】

標準単価の改定について

受発注者で合意した単価（**合意単価**）及び**応札者単価**の単価変動や、実際の施工状況等の変動（**実態調査**）をモニタリングする。変動があると判断した場合には、施工合理化調査を行い、新たな「標準単価」に改定。

契約の流れ

